



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東

コード番号 7947

URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部部長

(氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	125,412	1.4	8,761	△32.8	9,002	△32.1	5,469	△30.6
25年3月期第3四半期	123,664	2.6	13,040	3.5	13,255	5.0	7,884	14.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,699百万円 (△26.9%) 25年3月期第3四半期 7,793百万円 (14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	264.23	—
25年3月期第3四半期	380.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	189,734	79,710	42.0	3,850.16
25年3月期	172,260	76,682	44.5	3,703.92

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 79,689百万円 25年3月期 76,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00
26年3月期	—	64.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	65.00	129.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	1.5	9,760	△33.0	10,000	△33.9	6,000	△32.2	289.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	22,142,106 株	25年3月期	22,142,106 株
26年3月期3Q	1,444,262 株	25年3月期	1,444,164 株
26年3月期3Q	20,697,880 株	25年3月期3Q	20,698,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする景気対策が下支えとなり、企業業績の回復など明るい兆しが見え始めているものの、個人所得の伸び悩みや円安基調による物価上昇等により、日常的な消費に関しては依然として楽観視できない状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器のほか、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売も順調であり、前期より販売を開始したOPET透明容器及び新透明PP容器は、機能面での優位性(耐油性・耐熱性等)をお客様に評価いただき、販売数量を大きく伸ばしております。とくに新製品であるPPSAVは、従来品と比較して透明性と耐熱性に優れ、レンジ加熱を利用した新たな商品作りが出来ることから、今後大幅な需要の拡大を見込んでおります。

さらには、前期に上市したリサイクルPET透明容器「エコAPET」シリーズ及び上市後22年目となるリサイクルPSP容器「エコトレ」の販売も好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えは順調に進んでおります。

なお、これらのエコ製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加への影響を受けにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、今後もさらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりましたが、当初予定よりも製品価格の改定時期に大幅な遅れが生じ、大変厳しい状況となりました。

また、汎用製品の価格競争は依然収まらず、不本意ではありますが、一部不採算取引からの撤退を余儀なくされました。

以上により、製品売上数量は前年同期比103.4%、製品売上高は前年同期比102.7%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の拡大を進めてきましたが、一部で商品構成の見直しを行ったため、前年同期比98.0%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,254億12百万円、前年同期に比べ17億48百万円の増収(前年同期比101.4%)となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約35億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約14億円となりました。加えて、汎用製品を中心とした価格競争に伴う利益喪失が約8億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと、製品値上げ等により、利益改善額は総額で約15億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ42億53百万円の減益となる90億2百万円(前年同期比67.9%)、四半期純利益は54億69百万円(前年同期比69.4%)となりました。

今後は、新製品の開発と品揃えのスピードをさらに加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPET・新透明PPやエコ製品といった、当社オンリーワン製品の販売拡大に注力してまいります。また、汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大を図ってまいります。

また、昨年はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、今後は、再度、お客様への売れる売場の情報提案を推し進めてまいります。

平成26年3月には東京ビッグサイトにて「エフピコフェア2014」を開催し、当社オンリーワン製品、環境及びリサイクルへの取組み、流通コスト削減等、これら当社の強みを武器にお客様の問題解決に貢献してまいります。

設備面では、平成25年7月から九州第2配送センター、10月から関西第1配送センターがそれぞれ稼働を開始し、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センター及び、平成26年11月の稼働を計画している福山クロスドックセンター(倉庫機能は平成26年7月稼働予定)につきましても、建設に着手いたしました。これら設備投資により構築する全国を網羅する物流ネットワークを活用し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提供してまいります。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、平成25年6月より稼働しております。

この他、当社の強みである価格競争力を持った新素材の研究や、製品開発のさらなるスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月の稼働を目指し開発研修棟の建設を行うことを決定しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成25年12月末現在でグループ全体で366名(障がい者雇用数639名)及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

マルチF P (MFP)	: -40°C~+110°Cの耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD)	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110°C
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80°C
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110°C
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80°C
エコトレー	: 店頭回収したP S (ポリスチレン) 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T	: 店頭回収したP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に一括仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,897億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて174億74百万円増加いたしました。

これは、主に現金及び預金11億27百万円増加、受取手形及び売掛金63億31百万円増加、商品及び製品12億89百万円増加及び有形固定資産89億32百万円の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて144億45百万円増加し、1,100億23百万円となりました。

これは、主に買掛金36億9百万円増加、短期借入金及び長期借入金51億48百万円増加、その他流動負債52億7百万円増加及びその他固定負債26億89百万円増加によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度に比べて30億28百万円増加し797億10百万円となりました。

これは、主に利益剰余金27億98百万円増加及びその他有価証券評価差額金2億28百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より11億27百万円増加し、151億88百万円となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、88億34百万円 (前年同期は81億36百万円の資金獲得) となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益89億93百万円、減価償却費70億90百万円及び仕入債務の増加34億61百万円などによる資金の増加、売上債権の増加64億31百万円と、たな卸資産の増加9億97百万円及び法人税等の支払53億21百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、77億41百万円 (前年同期は111億41百万円の支出) となりました。

これは主に物流の配送センター・ピッキングセンター設備等固定資産の取得による支出77億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、35百万円 (前年同期は26億99百万円の資金の獲得) となりました。

これは主に借入金等の純増加額51億48百万円と、配当金の支払26億32百万円及びリース債務の返済による支出24億80百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

前第4四半期会計期間以降の原材料価格の大幅な上昇や電力料の値上がりなどによるコスト増に対し、自助努力で吸収することが困難な部分につきましては、お客様との価格改定の交渉によりほぼ吸収できる見込みとなりました。しかしながら、当初予定よりも製品価格の改定時期に大幅な遅れが生じ、また汎用製品の価格競争が依然として収まらない状況から利益について通期計画を下回る見込みとなり、平成26年1月24日付で通期の業績予想を修正いたしました。

今後は、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

(ご参考：平成26年1月24日付発表「業績予想の修正に関するお知らせ」)

連結通期業績予想

		<u>対前期増減率</u>
売上高	1,605億円	1.5%
営業利益	97億60百万円	△33.0%
経常利益	100億円	△33.9%
当期純利益	60億円	△32.2%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	15,188
受取手形及び売掛金	36,450	42,782
商品及び製品	16,597	17,887
仕掛品	116	77
原材料及び貯蔵品	2,807	2,577
その他	3,841	3,964
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	73,843	82,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	41,425
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,843
土地	27,805	31,955
リース資産（純額）	9,977	13,300
その他（純額）	5,387	5,055
有形固定資産合計	90,647	99,579
無形固定資産		
のれん	1,127	857
その他	918	1,019
無形固定資産合計	2,046	1,876
投資その他の資産	5,722	5,835
固定資産合計	98,416	107,291
資産合計	172,260	189,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	24,660
短期借入金	15,066	11,388
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	1,129
賞与引当金	1,540	736
役員賞与引当金	93	42
その他	9,054	14,261
流動負債合計	64,499	67,218
固定負債		
長期借入金	19,728	28,555
退職給付引当金	2,134	2,293
役員退職慰労引当金	1,135	1,186
その他	8,079	10,768
固定負債合計	31,078	42,804
負債合計	95,578	110,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	54,861
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	78,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	774
その他の包括利益累計額合計	546	774
少数株主持分	18	20
純資産合計	76,682	79,710
負債純資産合計	172,260	189,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	123,664	125,412
売上原価	85,126	89,373
売上総利益	38,537	36,039
販売費及び一般管理費	25,497	27,278
営業利益	13,040	8,761
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	54	67
スクラップ売却益	111	178
その他	438	366
営業外収益合計	609	617
営業外費用		
支払利息	264	246
その他	128	129
営業外費用合計	393	376
経常利益	13,255	9,002
特別利益		
固定資産売却益	25	13
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	25	20
特別損失		
固定資産除売却損	92	29
投資有価証券評価損	91	—
関係会社株式売却損	17	—
特別損失合計	201	29
税金等調整前四半期純利益	13,079	8,993
法人税、住民税及び事業税	4,939	3,784
法人税等調整額	255	△262
法人税等合計	5,194	3,521
少数株主損益調整前四半期純利益	7,885	5,471
少数株主利益	0	2
四半期純利益	7,884	5,469

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,885	5,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	228
その他の包括利益合計	△91	228
四半期包括利益	7,793	5,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,792	5,697
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,079	8,993
減価償却費	7,201	7,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△926	△812
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
固定資産除売却損益 (△は益)	67	15
受取利息及び受取配当金	△59	△72
支払利息	264	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,031	△6,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	△997
未収入金の増減額 (△は増加)	221	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,048	3,461
その他	590	2,290
小計	15,471	14,327
利息及び配当金の受取額	59	72
利息の支払額	△270	△244
法人税等の支払額	△7,123	△5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,136	8,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,933	△7,744
その他	△207	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,141	△7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,980	△2,900
長期借入れによる収入	13,010	15,000
長期借入金の返済による支出	△9,869	△6,951
リース債務の返済による支出	△1,881	△2,480
配当金の支払額	△2,532	△2,632
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,699	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,603	15,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において株式分割について決議しました。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,142,106株
今回の分割により増加する株式数	22,142,106株
株式分割後の発行済株式総数	44,284,212株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成26年3月12日
- ②基準日 平成26年3月31日
- ③効力発生日 平成26年4月1日

3. その他

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190円46銭	132円12銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。